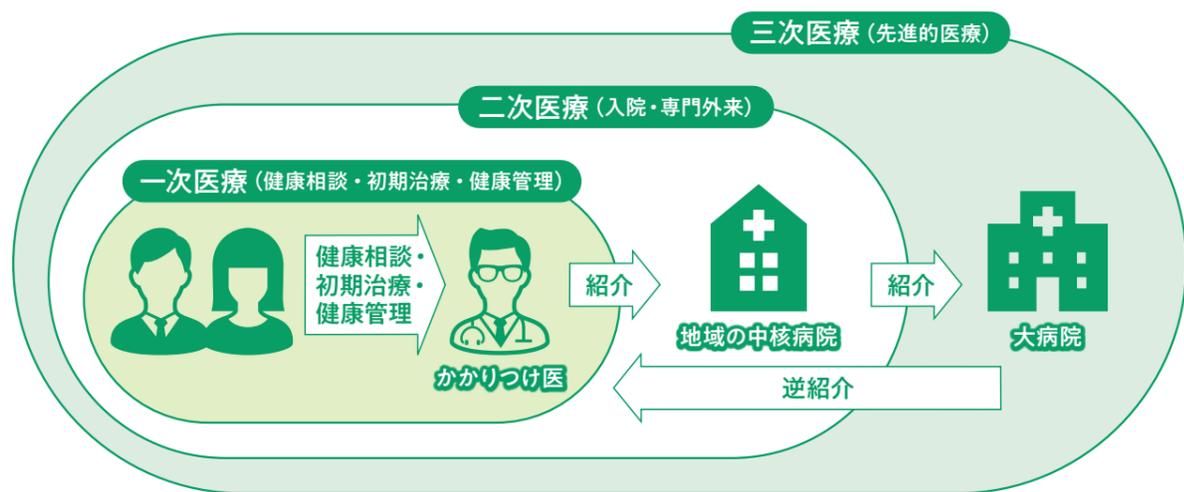


／ 教えて!キーワード ／
かかりつけ医

厚生労働省は、「かかりつけ医」機能の強化を重点課題の一つとして掲げており、今後、制度化も視野に入れて、検討する予定です。地域に密着して、地域住民の健康を支えるかかりつけ医の存在は、とても重要視されています。

医療の役割分担と連携



紹介状なしで大病院を受診すると
特別料金が発生

現行制度では、かかりつけ医などの紹介状なしに大病院を受診すると、診察料の他に特別料金(初診時に5,000円以上)を支払う仕組みになっています。

日本では、かかりつけ医を持つことは義務化されておらず、かかりつけ医がいなくても、医師の紹介状があれば特別料金なしで大病院を受診することができます。また、初めて受診した医療機関の医師をかかりつけ医にすることもできますし、医師の説明に納得がいけない場合は、他の医療機関を受診することも可能です。ただし、同じ病気で複数の医療機関を受診する「はしご受診」は、医療費がかさむだけでなく、検査や薬の重複で体に負担がかかってしまうため、控えましょう。

「まずは、かかりつけ医に相談」
という意識を

がんなどの既往歴を持ちながら働く人や複数の疾患を併せ持つ高齢者が増える中、総合的・継続的に患者を診てくれるだけでなく、必要なときに必要な医療サービスにつなげてくれるかかりつけ医の存在は、地域医療の中で今後ますます重要性が高まってきます。

健康相談、初期治療や健康管理などの一次医療をかかりつけ医が担い、入院や専門外来などの二次医療、高度・先進的な三次医療は、より専門性の高い医療機関が担うという役割分担の明確化は、限られた医療資源の有効活用という点からも重要と言えます。大病院をすぐに受診するのではなく、「まずは、かかりつけ医に相談」することで、状況に応じた適切な医療を受けることができます。

SCOPE



「かかりつけ医」の利点と必要性
コロナ禍で再確認された

かかりつけ医とは「健康に関することを何でも相談でき、必要なときは専門の医療機関を紹介してくれる身近にいて頼りになる医師」(日本医師会の定義)を指します。「日頃から患者の体調や症状を把握し、本人に合った治療を施すことができ、医療資源が適切に使用されるよう医療提供体制上のゲートキーパーの役割を果たす医師」と言い換えもできますでしょう。

政府はかかりつけ医の役割を重視し普及推進を図るとしていますが、現状では英国のようにかかりつけ医が定着しているとは言えません。フリーアクセスが原則の日本では医療機関を自由に選ぶことができるため、受診機関が定着せず、かかりつけ医がいなくても少なくありません。

一方、コロナ禍ではかかりつけ医を持つ利点が強く印象付けられました。まずコロナ禍の初期、発熱等の症状が見られたときに相談窓口として推奨されたのがかかりつけ医でした。患者の基礎疾患や

生活習慣病を把握しているため、新型コロナウイルス感染症の疑いや重篤化リスクを的確に判断できると考えられたのです。ワクチン接種の局面でも基礎疾患を持っている人は、かかりつけ医に相談の上、接種する方がより安心とされています。

また、恒久化の方向で議論が進められているオンライン診療では、かかりつけ医による診療が原則とされています。オンライン診療の普及によって通院困難者が解消し受診率が上がれば、かかりつけ医機能の強化につながります。さらに、医療資源の偏在をある程度解消することが期待されます。オンライン診療の環境整備の観点からも、かかりつけ医の普及は不可欠と言えます。

普及定着への機運が高まりを見せている、かかりつけ医。制度化については2022年度診療報酬改定に向けて具体的な議論が進められる見通しです。

今回のまとめ

- ◆かかりつけ医の制度化への機運が高まっている。
- ◆かかりつけ医を持つことは、自分の健康を守るためにも役立つ。